

JILPT 資料シリーズ

No.136 2014年5月

# 父親の働き方と家庭生活 —ヒアリング調査結果報告—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

# 父親の働き方と家庭生活

## －ヒアリング調査結果報告－

## まえがき

仕事と家庭の両立は長く女性の問題とされてきた。今日でもこの課題に直面しているのは主として女性であるが、育児や介護を担う男性も増えつつある。今後は男性にも目を向け、男女双方の問題として、仕事と家庭の両立支援のあり方を検討していくことが重要であろう。このような問題意識にもとづいて、当機構では2012～2016年度の5年にわたり、「育児・介護と男女の働き方に関する研究」を実施している。その第2年度である2013年度は、男性の育児参加に関するヒアリング調査を行った。本資料シリーズは、その結果をとりまとめたものである。

男性の育児休業取得促進は、育児参加支援の中心的な施策であるが、取得意欲を高めるために収入の不安をなくすことは重要な課題である。その具体的な方法として、産後1か月間や配偶者の収入が低い労働者に対象を絞って所得保障を手厚くすることが有効である可能性を調査結果は示唆している。だが、育児休業を取ることができても、その後の日々の働き方が育児参加を難しくしているケースもある。具体的な課題として、長時間労働はたびたび指摘される。加えて、単身赴任も切実な問題である。これらの働き方を、従来の男性は不本意であっても、家族を養うために受け入れてきた。しかし、調査結果においては、そのような働き方を避けるために、勤務先を移る事例もみられる。これが一般的であるなら大きな変化である。そして、女性と同様に、男性の両立支援についても、人材の流出を防ぐという企業経営上の意義を見出すことができる。もう1つ、調査結果として興味深いのが、男性の就業ニーズに多様性がみられることである。労働政策として、男性の育児参加を推進する一つの目的は、共働き夫婦における妻の就業支援にある。しかしながら、近年は、妻の就業にかかわらず、育児に積極的な男性が増えつつある。そして、日々の家事・育児分担のために平日の残業抑制を重視するか、妻と自身のリフレッシュのための休日確保を重視するか、夫婦の役割関係によって男性の間でも就業ニーズの違いが見られる。日本において男性が育児参加できる職場をつくるためには、こうしたニーズを踏まえて、効率的に家族の時間を確保できる人事労務管理を行うことが重要である。

これらの知見を踏まえて、引き続き研究を進める予定であるが、本調査の事例から様々な示唆を得ることができる。本資料シリーズが、企業、労働組合、関係機関、研究者等、この分野に関心のある方々にご活用いただければ幸いである。

2014年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野和夫

## 執筆担当者

氏名	所属	執筆担当
いけだ しんごう 池田 心豪	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第1章、2章、4章
はしもと かよ 橋本 嘉代	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第3章

### 育児・介護と男女の働き方に関する研究会参加者（五十音順）

池添弘邦	労働政策研究・研修機構 主任研究員
池田心豪	労働政策研究・研修機構 副主任研究員
伊東久美子	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員
高見具広	労働政策研究・研修機構 研究員
津止正敏	立命館大学 教授
橋本嘉代	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員
堀田聡子	労働政策研究・研修機構 研究員
松田茂樹	中京大学 教授
松原光代	東レ経営研究所 主任研究員

2014年3月末現在

## 目 次

第1章	調査研究の目的と概要	1
1	調査研究の目的	1
2	研究方法	3
3	ヒアリング調査の設計	3
4	「父親の働き方と家庭生活に関するヒアリング調査」概要	6
5	調査結果概要	9
第2章	男性の育児参加を阻害する働き方とその対応	10
1	はじめに	10
2	男性の育児休業取得状況	11
3	転居転勤への対応	15
4	長時間労働への対応	16
5	まとめ	20
第3章	男性の育児役割と就業ニーズ	23
1	はじめに	23
2	男性の育児参加と夫婦の役割関係：夫婦平等型と二重役割型	24
3	父親たちの家庭へのかかわり方	27
4	父親としての意識	32
5	まとめ	34
第4章	今後の研究に向けたインプリケーション	36
付属資料	ヒアリングレコード	43

